

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20330162

研究課題名（和文）

社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Research on Social Capital and Reorganization of Social Education and Lifelong Learning

研究代表者

松田 武雄 (MATSUDA TAKEO)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：90175604

研究成果の概要（和文）：現在の社会教育・生涯学習の再編動向について全国的に調査し、問題点と課題を明らかにするとともに、ソーシャル・キャピタルとの関連で今後の可能性について検討した。また、海外の動向についても、スウェーデン、デンマーク、アメリカ、韓国の調査をおこない、それぞれの国の生涯学習の再編動向と課題について調査研究した。その成果は、毎年、報告集として刊行し、最後に『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』（大学教育出版）を刊行した。

研究成果の概要（英文）：First of all, we researched the trend of the reorganization of social education and lifelong learning throughout Japan and clarified problems and tasks of the reorganization. In addition to that, we examined a possibility of social education and lifelong learning in relation to social capital. We also researched the trend of the reorganization of lifelong learning in Sweden, Denmark, America and Korea. We created a report each year and published *Social Capital and Reorganization of Social Education and Lifelong Learning* (University Education Press,2012) in the last year as the results of the study.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2009年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2010年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
総計	11,400,000	3,420,000	14,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育、生涯学習、ソーシャル・キャピタル、コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

日本社会教育学会でのこれまでの研究は、主として社会教育・生涯学習の再編に関わる内容であり、ソーシャル・キャピタルと関連づけて行った研究はまだ存在しなかった。一方、社会科学の分野におけるソーシャル・キャピタルの研究は多いが、ソーシャル・キャピタルと教育、特に社会教育・生涯学習との強い結びつきに着目した研究はほとんどの

い。

申請者は、それまで、公民館を拠点としたコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの醸成と社会教育との関連という問題意識も持ちながら、沖縄や福岡などいくつかの地域を調査事例として、科研B等で調査研究してきた。特に沖縄の字（集落）は、日本におけるソーシャル・キャピタルの構造と社会教育との関連を研究する上で豊富な材料を

有しており、この研究を通して、社会教育、特に公民館がソーシャル・キャピタルの醸成に極めて重要な意義を担っていることが解明された。

本研究は、このようなソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に関与する公民館機能に関する研究を発展させ、現在、社会教育分野で最も重要な課題の一つになっている社会教育・生涯学習の再編成問題と関連づけて、ソーシャル・キャピタルの視点から現代社会教育・生涯学習の新しい理論的枠組みを構築しようとするものである。また現在、問題になっている地域間格差は、それぞれの地域のソーシャル・キャピタルの形成とも深い関連があるので、本研究は、ソーシャル・キャピタルの醸成による地域再生のための政策提言につながる研究的意義を持つものである。

## 2. 研究の目的

地方分権と規制緩和に基づいて進行している近年の自治体行財政改革のもとで、社会教育行政も大きな再編成が進み、地域における社会教育・生涯学習のあり方が変容しつつある。現在の社会教育・生涯学習の再編成のもとでは、従来型の社会教育の理論的な枠組みでは対応できず、新たな状況に根ざした社会教育・生涯学習の理論を、実証的な研究を通じて構築していくことが求められている。

そこで本研究では、①自治体改革との関連で社会教育・生涯学習の再編がどのように進行しているのかを、全国的な調査と各地の典型的な事例の実証的な分析を通じて明らかにすることを目的とした。その際の視点は主として、①市町村合併に伴う社会教育・生涯学習の再編、②指定管理者制度の導入やPFI等の民間委託、民営化に伴う社会教育・生涯学習の再編、③地域組織の再編成に伴う社会教育・生涯学習の再編、という三点に置いた。

また、近年、社会科学の様々な領域でソーシャル・キャピタルの概念が注目されるようになってきたが、社会教育・生涯学習の分野においても関心が惹起されてきている。政策上も、今後の社会の再編成を考える上で重要な概念として各省庁が注目している。本研究では、社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルの高い親和性に着目し、現在の社会教育・生涯学習の再編の方向性を考えていく上での視点として、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に社会教育・生涯学習がどのように関与できるのか、という観点を設定した。

そこで本研究では、②社会教育・生涯学習の再編動向の分析を踏まえて、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積を促す新しい社会教育・生涯学習の理論的な枠組みと実際のシステムを構築することを目指し、典型的と思われる事例の実証的な研究を行う。事例分析を

通して、ソーシャル・キャピタルにおける社会教育・生涯学習の構造的な位置づけを明らかにするとともに、公民のパートナーシップによる社会教育・生涯学習の現代的再編の改良的な方策を提案することをもう一つの目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1)市町村合併に伴う社会教育・生涯学習の再編に関する全国調査

市町村合併に伴い、社会教育・生涯学習の行政組織と社会教育施設が大きく再編成され、社会教育主事・社会教育施設職員の削減や配置転換が行われている。予算の縮小や事業の再編成も実施され、特に合併前の小規模町村の社会教育に混乱が生じたり、合併後の新市における統一的な社会教育体制の整備に困難が生じたりしている。しかし一方で、少数ではあるが、合併に伴って、社会教育の条件整備が進んだ地域も現れている。このような動向について、全国的に把握した調査はいまだ行われていない。そこで本研究において、合併したすべての自治体に対して調査を行い、分析して、市町村合併に伴う社会教育・生涯学習の再編動向について全体像を明らかにする。

### (2)公民のパートナーシップに関する事例分析とより良きシステムの解明

指定管理者制度の導入によって、図書館・博物館・公民館等を企業、地域組織、NPOが管理運営する実態が広がっている。指定管理者制度によって公民館運営協議会が全市の公民館を管理運営している大分県日田市では、公民館活動が活性化しており、指定管理者制度の運用次第では社会教育施設としての機能がより発揮されることを示している。しかし、多くの場合、不安定雇用の状況の中で指定管理者制度の先行きに不安感が生じている。本研究では、民間委託や民営化が進行する中での社会教育・生涯学習の再編動向について子細に調査するとともに、公民のより良きパートナーシップのあり方について、典型的な事例の分析を通じて解明する。

### (3)社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルの醸成に関する事例分析と理論構築

以上の社会教育・生涯学習の再編に関する調査と分析を踏まえ、社会教育・生涯学習が関与するソーシャル・キャピタルの醸成に関する事例分析を行う。多くの自治体で、社会教育・生涯学習の再編と地域活動の活性化を関連づけ、併せて地域組織の再編成も行って、コミュニティの再構築を図ろうとしている。この取り組みが住民主導で成功すれば、ソーシャル・キャピタルの醸成を促すものとなる。しかし、行政主導によって動員型のコミュニティ活動の推進に社会教育・生涯学習が利用されるのであれば、ソーシャル・キャピタル

は醸成されないであろう。本研究では、社会教育・生涯学習とコミュニティ活動が住民主導で統合的に取り組まれている事例を全国に求め、その分析を通して社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルの関連構造を解明する。

#### (4)米国、北欧、韓国との比較研究

本研究課題に関連して、海外の動向を調査・分析して日本との比較研究を行う。①NPM型改革をベースに自治体改革に取り組んでいる日本は、特に米国の行政改革の手法に倣っている側面が強い。そこでまず、米国の行政改革と成人教育・生涯学習の再編動向について調査研究する。②米国と対照的なスタンスで取り組んできたのが北欧諸国であるが、近年、北欧諸国においても行政改革のもとで成人教育・生涯学習の再編が進んでいる。しかし、公民のパートナーシップは諸外国に比較して円滑であり、ソーシャル・キャピタルの醸成が促されている海外の事例として北欧諸国を調査研究する。③韓国では近年、地方自治体の革新がキーワードとなり、生涯学習を通じて住民の自治的力量を向上させる施策が取り組まれている。基本的な方向性は日本と類似しつつも、具体的な施策において異なる韓国の調査研究をする。

#### 4. 研究成果

##### [平成 20 年度]

1. 市町村合併に関する全国調査を行い、その集計結果について、内田が中心になって分析を行った。
2. 社会教育・生涯学習の再編事例として北九州市の調査を行った。調査には、松田、石井山、益川、野依が従事し、野依が調査結果について論文としてまとめた。
3. 公民パートナーシップによるコミュニティ活動の事例として、犬山市楽田地区の活動について、益川が調査し論文としてまとめた。
4. 指定管理者による公民館運営を行っている事例として、大分県日田市の調査を行った。松田、上野、小林、野依が調査に従事し、松田が論文としてまとめた。
5. ソーシャル・キャピタルの形成に関わる事例として、宮崎が大阪府箕面市の就労支援の活動について調査した。
6. 海外の動向調査として、(1)アメリカのサービス・ラーニングに関する調査を行った。藤村と松田が、連邦政府の担当部局や高校等を訪問し、調査を行うとともに、藤村が論文としてまとめた。(2)李が韓国の自治体改革と生涯学習都市事業の動向について、昌原市と延寿2洞の調査を行い、論文としてまとめた。(3)デンマークにおける自治体改革が成人教育に及ぼした影響について、松田と木見尻が調査を行った。調査地としては、コペンハーゲンとヘルシンガーである。

7. 1月に名古屋大学に全員が集まり、調査結果の検討会を行った。それを踏まえて、『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』第1集を刊行した。

##### [平成 21 年度]

1. 自治体改革と社会教育・生涯学習の再編動向について、松田と上野が理論的に分析し、今後の可能性も踏まえて問題提起をした論文を『日本社会教育学会年報』第53集に掲載した。
2. 自治体行財政改革のもとでの指定管理者制度の導入に伴う問題や成果、課題について、益川が岐阜県多治見市を調査し論文としてまとめた。
3. 仙台市と新潟市における社会教育施設の再編、山形県川西町における地域づくりの動向について石井山が調査した。
4. ソーシャル・キャピタルの形成に関わる事例として、宮崎が大阪府箕面市の就労支援の活動について調査し、論文とまとめた。
5. 松田が、都市内分権のもとでの公民館を中心としたソーシャル・キャピタル形成の事例として愛知県豊田市と長野県松本市の調査をして、前者は論文として公刊した
6. 海外の動向調査として、(1)藤村がアメリカの地方自治体における新公共サービスの動向調査を行い、論文にまとめた。(2)李と松田が韓国農村地域における教育文化共同体運動の動向について調査し、李が論文としてまとめた。(3)デンマークにおける自治体改革が成人教育に及ぼした影響について、松田と木見尻が調査を行った。調査地としては、コペンハーゲンとロスキレ市である。この調査結果も論文にまとめた。
7. 7月と1月に名古屋大学に全員が集まり、調査結果の検討会を行った。それを踏まえて『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』第2集を刊行した。

##### [平成 22 年度]

1. 自治体改革と社会教育・生涯学習の再編動向について、松田が松本市を、益川が三重県を調査研究し、論文としてまとめた。また、仙台市における社会教育施設の再編、山形県川西町における地域づくりの動向について石井山が調査した。
2. ソーシャル・キャピタルの形成に関わる事例として、宮崎が大阪府箕面市の就労支援の活動について調査した。
3. 内田が、公民館を中心としたソーシャル・キャピタル形成の事例として高知

県越知町横島西部地区の事例研究を行い、論文としてまとめた。

4. 海外の動向調査として、(1)藤村がアメリカの地方政府の合併と社会関係資本との関連について調査し、論文にまとめた。(2)李と松田が韓国における教育文化共同体運動の動向について調査し、李が論文としてまとめた。(3)スウェーデンにおける社会教育学の研究動向とその実践について松田が調査をし、学会で発表するとともに論文としてまとめた。

5. ソーシャル・キャピタルの研究動向について、教育学の分野で研究を行っている平塚真樹教授（法政大学）に講義をしていただき、その記録を報告集にまとめた。

6. 7月と1月に名古屋大学に全員が集まり、調査結果の検討会を行った。それを踏まえて『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』第3集を刊行した。

本研究課題は平成23年度までの計画であったが、終了1年前に申請した科研Aが採択されたことにより、22年度までの3年間で終了することとなった。新しく採択された科研Aの研究課題は、「コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システム構築に関する欧米とアジアの比較研究」と題するもので、本科研Bの研究成果を発展させたものであり、研究分担者も半数が同一である。

しかし、一応、3年間で区切りとなったことにより、3年間の研究成果として、単行本『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』を平成24年3月に大学教育出版から刊行した。その章構成は次の通りである。

はじめに（松田武雄）

第1章 社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル（松田武雄）

第2章 ソーシャル・キャピタル論の批判的再構成の課題（宮崎隆志）

第3章 社会教育の評価とソーシャル・キャピタル（石井山竜平）

第4章 自治体行財政改革下における社会教育・生涯学習行政の再編とソーシャル・キャピタル（益川浩一）

第5章 社会教育の再編と地域自治・住民自治（内田純一）

第6章 集合住宅におけるソーシャル・キャピタル形成と社会教育（上野景三）

第7章 ホームレス支援とコミュニティの創出（野依智子）

第8章 韓国における草の根の地域共同体運動とソーシャル・キャピタル（李正連）

第9章 アメリカにおける都市圏行政と住民

自治（藤村好美）

第10章 北欧におけるソーシャル・キャピタルと成人教育（木見尻哲生）

本書は、現在、学会等で読まれつつあるが、社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルを結びつけて論じた図書は日本で初めてであり、その意味でも注目されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

【雑誌論文】（計30件）

- ①松田武雄、分権を内実化する社会教育の可能性、査読無、月刊社会教育、2011年2月号、pp.64-72
- ②松田武雄、スウェーデンにおけるSocialpedagogikの動向、査読無、生涯学習・キャリア教育研究、第7号、2011、pp.1-10
- ③松田武雄、松本市の地域づくりと都市内分権の独自の取り組み、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第3集、2011、pp.1-8
- ④李正連、韓国における地域教育共同体運動と社会教育、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第3集、2011、pp.51-60
- ⑤益川浩一、三重県における地方自治法「委任」規定による社会教育・生涯学習行政の首長部局移管と社会教育法制、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第3集、2011、pp.9-16
- ⑥内田純一、中山間地域における公民館機能再生の課題、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第3集、2011、pp.17-28
- ⑦松田武雄、自治体内分権と社会教育・生涯学習—豊田市の事例を通して、査読無、生涯学習・キャリア教育研究、第6号、2010、pp.1-8
- ⑧松田武雄・木見尻哲生、デンマークにおける自治体改革と成人教育、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第2集、2010、pp.27-40
- ⑨益川浩一、自治体行財政下における自治体出資財団の運営と財団職員の労働条件をめぐる現況、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第2集、2010、pp.1-9
- ⑩内田純一、自治体社会教育行政再編の現状と課題、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第2集、2010、pp.10-26
- ⑪藤村好美、アメリカの地方自治体における新公共サービス、査読無、社会教育・生涯

学習の再編とソーシャル・キャピタル、第2集、2010、pp.41-60

- ⑫ 李正連、韓国農村地域における草の根の教育文化共同体運動と社会教育、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第2集、2010、pp.61-72
- ⑬ 松田武雄、市民主体の社会教育の歩みと展望、査読無、日本の社会教育実践 2010、2010、pp.92-95
- ⑭ 藤村好美、アメリカにおけるサービス・ラーニングに関する一考察、査読無、教育科学、第27号、2010、pp.6-26
- ⑮ 松田武雄、自治体改革と社会教育の再編下における社会教育の創造、査読無、日本社会教育学会紀要、第45号、2009、pp.77-79
- ⑯ 松田武雄、「都市内分権」と社会教育の再編—教育機能とコミュニティ機能の関連、査読無、生涯学習・キャリア教育研究、第5号、2009、pp.1-6
- ⑰ 松田武雄、公民館への指定管理者制度の導入に伴う現状と課題—大分県日田市を事例として—、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、(科学研究費補助金による報告書、研究代表者・松田武雄)、2009、pp.1-13
- ⑱ 野依智子、北九州市社会教育・生涯学習行政再編の現状と課題、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、2009、pp.14-28
- ⑲ 益川浩一、愛知県犬山市楽田地区におけるコミュニティの再編成、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、2009、pp.29-42
- ⑳ 藤村好美、サービス・ラーニングによるソーシャル・キャピタル形成の試み、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、2009、pp.43-61
- \* 李正連、韓国の地域革新及び住民の力量形成における社会教育・生涯学習の役割、査読無、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、2009、pp.62-76
- \* 松田武雄、自治体改革のもとでの社会教育ガバナンス、査読有、日本の社会教育、第53集、2009、pp.180-193
- \* 上野景三、自治体社会教育の再定義と社会教育ガバナンス、査読有、日本の社会教育、第53集、2009、pp.10-25
- \* 藤村好美、州政府の動向に見るアメリカの行財政改革と公共サービス、査読有、日本の社会教育、第53集、2009、pp.125-137
- \* 宮崎隆志、ソーシャル・キャピタルとケイパビリティ、社会教育研究、査読無、第27号、2009、pp.15-30
- \* 松田武雄、自治体改革と社会教育の再編下における社会教育の創造、査読無、福岡の暮らしと自治、第370号、2008、pp.1-6

〔学会発表〕(計20件)

- ① 松田武雄、スウェーデンにおける Socialpedagogik の動向(その2)、日本社会教育学会第58回研究大会、日本女子大学、2011年9月17日
- ② 宮崎隆志、意味形成空間としての「場」の発展理論、日本社会教育学会第58回研究大会、日本女子大学、2011年9月17日
- ③ 松田武雄、松本市の地域づくりと都市内分権の独自の取り組み、第23回現代生涯学習研究セミナー、長野県阿智村、2011年3月6日
- ④ 松田武雄、スウェーデンにおける Socialpedagogik の動向、日本社会教育学会第57回研究大会、神戸大学、2010年9月19日
- ⑤ 藤村好美、アメリカのサービス・ラーニングに関する一考察、日本社会教育学会第57回研究大会、神戸大学、2010年9月19日
- ⑥ 野依智子、若年ホームレスにみる排除のプロセスと自立支援、日本社会教育学会第57回研究大会、神戸大学、2010年9月19日
- ⑦ 松田武雄、市民主体の社会教育の歩みと展望、第50回社会教育研究全国集会、立正大学、2010年8月29日
- ⑧ 藤村好美、アメリカにおけるサービス・ラーニングと市民性教育、アメリカ教育学会第22回研究大会、芝浦工業大学、2010年8月29日
- ⑨ 松田武雄、地域自治・住民自治と社会教育実践、日本社会教育学会東海・北陸地区六月集会、名古屋大学、2010年6月19日
- ⑩ 松田武雄、沖縄の字公民館と地域共同体、韓国文化人類学会、ソウル延世大学、2009年11月7日
- ⑪ 松田武雄・木見尻哲生、デンマークにおける自治体改革と成人教育、日本社会教育学会第56回研究大会、大東文化大学、2009年9月19日
- ⑫ 宮崎隆志、ソーシャル・キャピタル論とケイパビリティ論の批判的展開、日本社会教育学会第56回研究大会、大東文化大学、2009年9月19日
- ⑬ 野依智子、社会関係資本としてのNPOの課題と可能性、日本社会教育学会第56回研究大会、大東文化大学、2009年9月19日
- ⑭ 松田武雄、自治体改革のもとでの社会教育ガバナンス、日本社会教育学会九州・沖縄地区六月集会、名桜大学、2009年6月28日
- ⑮ 松田武雄、自治体改革と社会教育の再編下における社会教育の創造、日本社会教育学会第5回研究大会、和歌山大学、2008年9月19日

〔図書〕(計6件)

- ①松田武雄編、大学教育出版、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、2012、212 ページ
- ②松田武雄編、社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル、第1集、2集、3集、2009-2011、各76、73、88 ページ
- ③松田武雄、他、東洋館出版社、自治体改革と社会教育ガバナンス、2009、pp.180-193
- ④野依智子、他、国土社、現代の貧困と社会教育、2009、pp.61-77

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/faculty/matsuda/matsudakaken/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 武雄 (MATSUDA TAKEO)  
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授  
研究者番号：90175604

(2) 研究分担者

上野 景三 (UENO KEIZOU)  
佐賀大学・文化教育学部・教授  
研究者番号：30193824

宮崎 隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)  
北海道大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：10190761

石井山 竜平 (ISHIIYAMSA RYUHEI)  
東北大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：30304702

藤村 好美 (FUJIMURA YOSHIMI)  
広島大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：50372694

益川 浩一 (40334916)  
岐阜大学・教育学部・准教授  
研究者番号：40334916

内田純一 (UCHIDA JUNICHI)  
高知大学・教育学部・准教授  
研究者番号：80380301

李 正連 (I JYONYON)  
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・准教授  
研究者番号：60447810

野依 智子 (NOYORI TOMOKO)

国立女性教育会館・研究国際室・研究員  
研究者番号：40467882

(3) 連携研究者

木見尻哲生 (KIMIJIRI TETSUO)  
愛知大学・非常勤講師